「大阪湾流域別下水道整備総合計画（案）」に対する府民意見等と大阪府の考え方について

- 募集期間：令和7年2月20日（木曜日）から令和7年3月21日（金曜日）まで
- 募集方法：インターネット（電子申請）、郵送、ファクシミリ
- 募集結果：1名から1件のご意見をいただきました。

寄せられたご意見等及びこれに対する大阪府の考え方は次のとおりです。
なお、ご意見等は原文のとおり掲載しています。

	ご意見等	大阪府の考え方
1	<p>今回の見直し案は、大阪湾や河川、下水道整備の現状に加え、水環境だけではなく新たな社会的ニーズも踏まえており、非常に画期的である。</p> <ul style="list-style-type: none">・これまで進めてきた高度処理は、大阪湾や河川の水質向上に大きく寄与してきた。しかし、昨今は下水道の普及が進み（令和5年度末の下水道普及率97.1%）、特に汚濁負荷の高い生活雑排水の未処理放流が大幅に減少した。・大阪湾の水質も向上し、豊かな大阪湾の実現を目指すためには、大阪湾に流入する栄養塩類を減らせば減らすほど良いというものではなくなった。・エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減が求められる中、栄養塩類の除去を主目的とした高度処理は、標準法（標準活性汚泥法等）と比べて、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量が大きくなる。・人口減少や少子高齢化、下水道施設の老朽化が進む中、限られた財源で安定した下水道サービスを提供するためには、より一層効率的な下水道事業運営が求められており、下水道使用者である住民の負担を軽減するためにも、最適化（規模、処理水質等）を図ることが重要である（高度処理は建設費、維持管理費ともに標準法と比べて高額となる。）。 <p>下水処理場の排水（処理水）には濃度規制に加え、「瀬戸内海環境保全特別措置法」に基づく、COD、T-N、T-Pの総量規制が課せられている。</p> <p>この総量規制は、各事業場において1日当たりに排出が許容される汚濁負荷量であり、排水量に業種に応じて定められたC値（濃度）を乗じて算出されるが、このC値は国（環境省）が示す下限値と上限値をもとに、関係府県それぞれが、海域の状</p>	<p>大阪湾流域別下水道整備総合計画に基づく整備目標に向け、いただいたご意見を参考に、下水道事業を進めてまいります。</p>

況に応じて決定するものである（そのため、府県ごとに下水処理場に適用されるC値が異なる。）。このように、総量規制は、流域別下水道整備総合計画のように大阪湾に流入するすべての負荷量を一元的に管理するものではないことから、大阪湾の水質環境基準の達成・維持のために望ましい許容汚濁負荷量（大阪湾に流入するすべての汚濁負荷量の許容値）を必ずしも反映したものとは言えない。

一方、流域別下水道整備総合計画は、個別の下水道の事業計画の上位計画として策定されるものであり、国（国土交通省）が大阪湾に流入する下水処理水を含むすべての排水量と汚濁負荷量を適切に算定し、これをもとに大阪湾内の挙動をシミュレーションして、環境基準を達成・維持するために目標とする許容汚濁負荷量を精緻に計算し、その結果（負荷量）を関係府県に配分し、府県それぞれが配分された負荷量をもとに下水処理場の処理水質（平均）、処理方式等を定めている。また、これをもとに策定される事業計画に基づき、自治体が下水道施設整備を国の交付金を充当して実施している。

現在適用されている第9次（目標年度：令和6年度）の「瀬戸内海環境保全特別措置法」に基づく総量規制のC値は、現在の流域別下水道整備総合計画の整備目標の水質と比べると緩い値となっているが、今回の見直し案と比べると、栄養塩類については相当厳しい規制基準値（C値）となる。

以上を踏まえ、次期（第10次）の「瀬戸内海環境保全特別措置法」に基づく総量規制のC値の見直しに当たっては、流域別下水道整備総合計画を別個の計画とするのではなく、整合性を図りながら策定する必要がある。そうしなければ、現状を踏まえた合理的な流域別下水道整備総合計画の見直しが全く意味のないものになってしまうため、関係者でしっかりと議論していただきたい。